

現場から

「無償化」でも私立高の初期費用は想定以上？ 塾が新高1家庭に調査

2026年5月1日 13時37分 有料記事

小林直子

コメントプラス

本田由紀さんのコメント



国の高校授業料の「無償化」が今年度から拡充された。私立高校生の家庭にはどう影響したのか。

今年4月に私立高校に入学した1年生の保護者（450人）を対象に、学習塾「明光義塾」がアンケートしたところ、子どもの進学先の決定に「影響した」と回答した保護者は56.9%を占めた。

高校の授業料「無償化」は、今年度から所得制限がなくなり、公立高生は年11万8800円、私立高生は45万7200円を上限に就学支援金が支給される。明光義塾調査では、この制度がなければ「公立に進学した可能性が高い」

との回答も25.8%に上った。

東京都内の明光義塾で教室長を務め、首都圏の事情に詳しい山本昂宜（たかのり）さんは、「偏差値50前後の中堅層を中心に、私立を志望する生徒が増えている」と話す。「無償化」の対象が広がったことで、「これまでは経済的な負担を考えて公立を志望していた家庭が、子どもに合った多様な教育や充実した施設がある私立を選ぶようになったのではないか」と分析する。

制服、教材費...授業料以外の負担は

一方、調査では「無償化」の対象外となる授業料以外の初期費用について、46.7%が「想定より高かった」と回答した。その負担額は、20万円以上30万円未満（16.9%）が最多で、30万円以上40万円未満（13.8%）と続く。半数近くが30万円以上だったと回答し、70万円以上も9.1%だった。

特に家計負担が大きいと感じた費用を尋ねたところ、制服関連費（47.3%）、修学旅行積立（42.7%）、教材・副教材費（37.1%）が多かった。

山本さんは、「私立のほうが制服費が高く、修学旅行先が海外だと積立金も高くなる傾向にある」と話す。授業で使うパソコンを個人で購入しなければならない学校もあるという。

「立て替え払い」に悩む家庭も

山本さんは、学校側がこうした費用について、入試前に丁寧に保護者に説明したり、公式サイトで事前に周知したりすることが必要だと話す。また、「国は私立・公立を問わず、授業料以外の『見えない教育費』についての支援も検討すべきではないか」と指摘する。

「無償化」の対象となる授業料も、いったん学校に保護者が立て替え払いをし、後日、家庭に還付されるケースがある。家庭はまとまった金額を短期間に支払うことになり、「想定外の出費に悩んでいる家庭も少なくないのではないか」。実際に子どもの合格後に、支払いの不安を相談しに来る保護者もいたという。

「『無償化＝すべてタダになる』という印象を持つ人もいる」と山本さん。背景には制度への理解不足があるとみる。国に対しては、保護者や子どもが制度を理解したうえで進路を選択できるような情報発信が必要だといい、「就学支援金の支払い方法の見直しも検討してほしい」と話した。

この記事を書いた人

小林直子

東京社会部 | 教育担当

 フォロー

専門・関心分野

子育て・教育、スポーツ